



## 価格競争と小型工事への積極的対応で 差別化図る

### ◆2009年9月期連結の業績概要

広報宣伝室係長 相本勝利

当社は総合レンタル事業を営み、建機市場向けが90%、イベント産業界向けが10%という売上構成である。グループとして連結子会社14社と持分法子会社1社を持ち、売上の内訳は西尾レントオール単体で68.0%、子会社サコスで16.6%、その他の子会社で15.4%である。当期の連結売上高は675億74百万円（前期比88.4%）、粗利益率は35.9%から36.3%に改善したが、売上が大きく落ち込んだために営業利益は2億36百万円（同6.8%）と、大幅な減少となった。持分法による投資利益が前期比マイナス75百万円となり、費用として新リース会計制度の導入によるリース支払利息が増加した関係で、営業外収支はマイナス2億22百万円が計上され、経常利益は13百万円となった。特殊要因として法人税等調整額が増加して12億23百万円、また、少数株主損失1億80百万円が計上され、その結果、14億15百万円の当期純損失となった。

貸借対照表における主な増減については、現預金は設備投資の抑制により12億42百万円増加、受取手形・売掛金は売上減少に伴い35億16百万円の減少となった。投資等においては、連結子会社における繰延税金資産の回収可能性の見直し等により12億11百万円減少している。したがって、資産合計は、前期比26億31百万円減少となった。

支払手形・買掛金は売上減少による原価の減少により22億47百万円減少、設備未払金は設備投資の減少で、10億17百万円減少している。その他負債においては、新リース会計制度導入に伴いリース債務が31億90百万円計上されたため、29億68百万円増加した。借入金・社債は2億41百万円の圧縮となったが、新リース会計では、リース債務の31億90百万円も有利子負債の取り扱いとなり、加算すると実質235億49百万円となる。結果、負債合計は397億9百万円となった。株主資本の増減は、当期純損失14億15百万円の計上と配当金5億34百万円により、19億15百万円の減少となった。その結果、純資産は20億94百万円減少し、負債純資産合計は857億54百万円となった。

### ◆減収減益の要因分析

当期純利益の減少要因は、売上の減少が最大の要因であるが、その背景は昨年のリーマンショック以降の景気悪化、工事需要の冷え込みが回復に至らなかったことにある。上期は対前年90.9%で推移、下期はさらに同85.3%と悪化し、前期実績に対して単体で16億13百万円の減益要因、サコスで9億76百万円、その他子会社で79百万円、合計で26億68百万円の前期比減少となった。単体、サコスともに減益要因は、設備投資・販管費の見直しなどにより売上原価等抑制を実施したが、売上減少をカバーするには至らなかったことにある。

売上減少要因についてはわかりやすくするために単体ベースで説明させてもらう。稼働率は前年とさほど差はなかったが、単価の下落、特に建築現場向けの高所作業機は前期比83.5%と下落率が大きく、レンタル収入減少の最大の要因となった。当初、比較的大規模な案件もあったが、同業他社が集中して価格競争が激化、単価の下落に結び付いた。当社が経営状況分析の指標として重視しているEBITDAは、当期は160億39百万円（前期比53億73百万円減）と大きく落ち込んだ。EBITDAは、営業利益と減価償却費およびリース料を加算したもので、これ以上の落ち込みを食い止めるとともに、今後の償却費等の減少分を営業利益に転化していかなければならない。

### ◆前期総括と2010年9月期の施策

社長 西尾公志

2009年9月期は市場状況および需要動向の見通しを間違ったために2度の修正を行わざるを得なかった。設備投資額を抑制したことで売上原価の削減は実現できたが、それ以上に単価下落が大きかった。また、今年は益明けから補正予算の様子見、執行の停止などで繁忙期である9月の業績が例年と比較して悪く、下期の追い

込みが効かなかった。ここ数年の公共投資の減少は想定してはいたが、民間建築工事は比較的安定しているとの予想で商品センター整備に注力してきたが、それも裏目に出て、単価下落の最も厳しい価格競争に巻き込まれる結果となった。これは来期に向けての課題であると考えている。

2010年9月期の進め方についてであるが、建機部門では、まず、大都市圏の大規模建築工事に対応する過剰な機種を積極的に処分、整理していかなければならない。それを行った上で、まず価格競争への対応策として「施工付レンタル」の強化を図っていく。

「施工付レンタル」とは、ハードのみのレンタルから、設置・施工も含めたレンタルへと付加価値を高めていくということである。建設業の許可の問題もあり、とび・土木・舗装の部分は当社で行い、建築関係（タワークレーンやトラックマウント高所作業など）については、子会社ニシオワークサポート㈱に対応する。当社自身で行う、舗装機械については各地区に工事課を設置し、現在約400台所有しているアスファルトフィニッシャを今期さらに増やして、業界随一の体制でオペレータ業務を全国展開していく計画である。

価格競争への対策としてもう一つ「IT施工」の推進を考えている。

「IT施工」とは、IT技術を活用し、建設現場の生産性向上・安全性向上などの差別化を図っていくということである。土木道路工事向けでは、10年ほど前から研究を進めている「情報化施工」と呼ばれる、重機にGPS等を取り付けて経験の少ないオペレータでもレベルの高い施工を行う技術がある。国交省では大規模現場では2010年までに、中小規模現場では2012年までに情報化施工を標準として位置付けることを進めており、当社はこの分野においては業界で最も進んでいると自負している。今期は情報化施工とその関連売上で10億円の売上（前期5億円）を見込んでいる。建築設備工事向けでは、レンタル機材に「IC-PIT」というICタグを付けて現場内の在庫管理・稼働管理を効率的に行い、責任の所在を明確にさせるシステムを開発した。実験的な段階ではあるがすでに6現場で実績があり、前期で3億円の売上を計上、今期はシステムにさらに改良を加え、20現場程度で約10億円の売上を見込む。これらのシステムが採用されることにより、同業他社の価格攻勢に対しても強い参入障壁と成り得ると期待している。

価格競争に打ち勝つためには、大型工事だけに取られることなく小型工事を木目細かく受注していくことが大切である。顧客ニーズはより近いところから機械を借りたいということであり、それに対応するために、固定費をかけない軽装備拠点によるネットワークを拡充する。通常規模の店舗以外に、機械の入出庫のみを行う拠点「機械ヤード」の設置も今年中に18カ所を予定、さらに、会員ユーザーにICカードを使用して機械を貸し出す無人ステーション「モビステーション」の設置も試みており、年内に20カ所設置を計画している。人員を使わずにネットワークを構築することでよりコストをかけずに顧客のニーズに応えていく。小型工事は内容的にはリフォーム・リニューアルの工事が多い。特に、近年増加している、既存のビルでのCO<sub>2</sub>排出量削減を目的とした「環境対策改修工事」（太陽光パネル設置・屋上緑化など）が増えており、これに対応したルーフトップクレーンなどの新しい商品を投入して行く予定である。

イベント・ディスプレイの進め方については、前期は春先のインフルエンザや景気の低迷に影響を受けたが、秋になってようやく復調の兆しが見えてきている。大型テントやデザイン性に優れたシステムパネルなどを活用して、ワンストップですべてに対応できる展示会一括受注の体制を構築する。

海外事業については、建設機械分野では、本年9月に山崎マシーナリー㈱をM&Aにより子会社化した。同社の豊富な海外工事経験を活用し、日系ゼネコンの海外工事において、機械の提供だけでなく、整備要員の派遣についても対応できる体制を目指していく。現在の海外子会社の建機部門売上約15億円を早急に30億円、数年後には50億円を目指す。イベント・ディスプレイの分野では、現在展開中の韓国に加え、中国での展開をリサーチしている。

## ◆2010年9月期の見通し

連結売上高は713億10百万円（前期比105.5%、37億36百万円増）、営業利益25億2百万円（同22億66百万円増）、経常利益22億40百万円（同22億27百万円増）、当期利益13億90百万円（同28億5百万円増）を計画している。売上高増加の内訳は、西尾レントオールで約5億円、山崎マシーナリーとサコスで約15億円、トンネル関係の会社で約10億円、環境関係の子会社三央で約4億円を予定している。

単体については、売上高は前期とほぼ横這いの101.1%、491億62百万円となるが、購入が減少して減価償却が約20億円程度減少する分が利益に上乗せされるため、営業利益は大幅増益の10億30百万円となる。したがって、EBITDAは前期と比べ、17億円程改善することになる。

利益増加の内訳については、西尾レントオールで約10億円、その他トンネルの会社で約5億円、三央で約1億

---

円、サコスで約3億円とそれぞれ増益を見込んでいる。西尾とサコスについては減価償却や経費の削減により利益確保、一方、トンネル・環境関係工事など比較的シェアの高い部分は増収増益を維持して利益を積んでいく方針である。現在、日本のトンネル機械のレンタル・修理の市場は約260億円であるが、当期は約50億円のシェア獲得を見込んでいる。

レンタル資産購入の減少分がキャッシュの増となっており、単体で約18億円の増加、連結で約12億円の増加である。キャッシュの余裕があることから、2010年9月期までの中期計画の公約に基づき、前期に引き続き当期も配当は1株当たり20円を予定している。

(平成21年11月17日・東京)